

平成 25 年 5 月 24 日

大田区議会議長

高瀬 三徳 様

スポーツ・観光推進特別委員長

森 愛

スポーツ・観光推進特別委員会中間報告書

本委員会に付託された調査事件につき、現在までの調査状況を下記のとおり報告する。

記

- 1 調査事件      (1) スポーツ資源の活用による地域活性化について  
                    (2) 観光のまちづくりについて  
                    (3) 国際都市の取組みについて

2 中間報告

当委員会では、大田区総合体育館をはじめとするスポーツ資源のより一層の活用により、スポーツを自ら楽しむ人々のみならず、多くの観客や外国人を含めた観光客が集まることにより地域の活性化を図っていくことを重要な視点と捉え、調査・研究を行ってきたが、これまでの調査・研究結果について報告する。

(1) スポーツ資源の活用による地域活性化について

区は、昨年 3 月に大田区スポーツ推進基本計画を策定し、基本理念として「誰もがずっと元気にいきいき 地域の力で未来を築く スポーツ健康都市おおた」として、ライフステージに応じたスポーツの提供、またスポーツを通じた地域力の向上などを目標に掲げている。

これに関して、委員会ではスポーツ健康都市宣言の審査をはじめ、主に「大田区総合体育館」、「スポーツ祭東京2013」などについて報告があり、審査を重ねてきた。

#### ①スポーツ健康都市宣言

区は、昨年3月の大田区スポーツ推進基本計画の策定や昨年6月30日の大田区総合体育館の開館に伴い、区民一人ひとりの状況にあわせたスポーツの推進に取り組み、スポーツを通じて、豊かで健康な生活を営むことへの意識醸成とともに、まちなぎわいと、地域力を高めまちなぎわいの活力を増していくことを願い、「スポーツ健康都市宣言」を行った。

この議案審査において、委員からは、大切なのは宣言だけではなく、区民に対して恒久的なスポーツ推進の取り組みを進めることであり、スポーツ健康都市宣言にふさわしいまちづくりを望むなど数多くの意見・要望が出され、多様な視点から検討がなされた。

#### ②大田区総合体育館について

昨年6月30日に開館した大田区総合体育館には、開館当日のセレモニーをはじめ、各イベントを合計して約6,900名の来場者を迎え、地域スポーツの新たな拠点として賑わいをみせていた。また、翌日7月1日の男子バスケットボール日本代表戦には約3,300名、翌週のバレーボールのVリーグサマーリーグ東部大会には約3,600名など、多くの観客が新たな体育館に来場した。

その後も、男子バスケットのbjリーグやフットサルのFリーグ、Vリーグをはじめ、昨年の大晦日や今年5月に行われたボクシング世界タイトルマッチや今年3月のダンススポーツ・インターナショナル国際大会開催など、大田区総合体育館が新たな「みるスポーツ」の拠点として機能を発揮している。

一方「するスポーツ」として、メインアリーナ、サブアリーナが、バレーボールやバスケットボール、卓球、バドミントンなどで利用されたほか、体育室ではベビーヨガやストレッチ、太極拳など多くのスポーツ教室を開催し、子どもから高齢者まで気軽にスポーツに親しめる環境作りの役割を担っている。

これについて、委員からは、今後大きなイベントなどが開催される際に、予期していなかった事態が起こる場合があるので、柔軟に対応していただきたいなど、安全面で万全を期すよう意見が示された。

### ③スポーツ祭東京2013について

今年の秋に、第68回国民体育大会と第13回全国障害者スポーツ大会をひとつの祭典とした「スポーツ祭東京2013」が東京都で開催される。大田区では、正式競技として、10月4日から7日にカヌースプリントが京浜南運河特設カヌー競技場で行われる。

昨年7月15日には、リハーサル大会が行われ、想定を上回る約1,100名の来場者があった。

これについて、委員からは、本大会ではさらに交通手段の確保が重要になってくる。問題点と対応策をしっかりと検討することを求める。また、産業振興課と連携して、お弁当の手配など地元の商店街の協力をいただくなど、教育委員会と産業経済部の専門的などところを役割分担して、本大会ではさらに地域の活性化につなげて欲しい。そして、本番に向けて、反省点を改善し、大田区のイベントのひとつとして地域の活性化につなげて欲しい、など数多くの意見・要望が出され、新たな大田区のスポーツイベントの可能性の一つとして多様な視点から検討がなされた。

### ④箱根駅伝応援イベント

区は、正月恒例のスポーツ行事である箱根駅伝のコースに面する大田区総合体育館において、今年1月2日に体育館のPRとオリンピック・パラリンピック誘致のPR、スポーツ祭東京2013のPRとして、箱根駅伝応援イベントを行い、約700名が参加した。

大型のテレビを設置し、一般の区民が駅伝を観戦できるようにし、また観客席やメインアリーナを開放し施設の見学が行えるとともに、太鼓の演奏や獅子舞を実施し、PRを行った。

これについて、委員からは、お正月の新たな行事として地域の商店街に協力を依頼し、付加価値をつけた区内商店の商品を販売するなど検討して欲しい。また、獅子舞や太鼓の演奏も、毎年地域を変えると、新たな楽しみになり、観光のイベントにもなるため、庁内で複合的に検討して欲しい。また、観客としては、温かい飲み物と食べ物が買えて、体育館で寒さをしのげて、外では太鼓や獅子舞がやっているなど、区の新たなイベントとして発展的に展開してもらいたい、など数多くの意見・要望が出され、イベントの定着化と地域との連携を目指すよう意見が示された。

### (2) 観光のまちづくりについて

区はこれまで、大田区観光振興プランを策定し、将来目標を、「知る人ぞ知る魅力」を

大切に作る世界とつながる生活（イキイキ）観光都市、と設定し施策を推進してきている。

これに関して、委員会では主に「大森と蒲田を拠点とした都市観光への取り組み」、「羽田空港の国際化に対応する仕組みづくり」などについて報告があり、審査を重ねてきた。

#### ①大森と蒲田を拠点とした都市観光への取り組み

平成24年4月から9月までNHK朝の連続テレビ小説「梅ちゃん先生」が放送され、大田区・蒲田の地名が全国にPRされた。区は、この放送を契機として、大田区の観光に繋げる取り組みを行った。

まず、「梅ちゃん先生」推進委員会では、フォーラム「大田区発 新につぼん都市型観光」を行い、大田区総合体育館オープンに合わせて、「話題のドラマゆかりの地めぐりスタンプラリー」の開催や「梅ちゃん先生」番組展を行った。報告では、フォーラムには約400名、スタンプラリーには約2,000名の参加があり、各商店街は多くの方で賑わっていた。

これについて、委員からは、区民以外へのイベントの周知方法やイベント開催時に産業経済部内で連携をして、工業振興・商業振興と一緒に進める方法など地域の活性化につなげるための多くの意見が出された。同時に、アンケートなどを活用し、区内外の来場者のリクエストを把握し次につなげる検証をするよう要望があった。

区は同時に、朝ドラ舞台地が連携し、地域の元気を全国へ発信する試みを行っている「朝ドラサミット」にも参加し、「梅ちゃん先生」でPRした大田区・蒲田を今後も継続してアピールする方法を検討している。これについて、委員からは、「梅ちゃん先生」以外にも、大田区はいろいろなドラマや名画にも取り上げられており、そういったロケ地を活用したまち歩きなどの検討について要望があった。

区は合わせて、8月5日から9月29日まで日本工学院において「いまと昔の写真展」を開催した。期間中の来場者数は約1万9,000名との報告があり、これについて、委員からは、区民から集めた昔の写真は見ごたえがあり、今後、区で写真集の発行やホームページに掲載するなど、大田区の歴史を活用していただきたいとの要望があった。

また、最終日は「梅ちゃん先生」の最終回を観る会を開催し、当日は会場に入りきれないほどの来場者が訪問するなど、番組を通した一連の取り組みは評価に値するが、これを次に繋げる仕組みづくりの必要性を委員会として指摘した。

また、区は昨年7月24日から30日には、日本橋高島屋において、「ニッポンの元気！大田区世界に誇る技と観光展」を開催し、約1万8,000名の来場者に対し大田区のも

のづくりの技術や大田区のPRを行った。

これについて委員からは、大田区をPRする目標と対象者を明確にするべきである。こういったイベントでは物販をするか、お客として大田区に誘導し商売につなげる感覚を持っていただきたい。実施後の効果の検証を行える仕組みを作って、次回以降に繋げるよう要望する、など今後の展開に向けた意見・要望があった。

一方、委員会では委員からの提案により、区内の町工場を観光の拠点とする視点で、テクノWINGをはじめ、BIGあさひ、テクノCOREに現地視察を行った。視察の結果、現状の施設では一般者の見学には向かないものの、区内町工場の技術が間近で見学できたり、体験できる場があることにより、大田区独自の観光資源としての有効性について確認した。このような中、昨年12月に行われた「おおたオープンファクトリー」は、まさに町工場の技術や製品を身近に見学し体験できる大田区独自の観光資源の活用になり、また、発展的に展開できる可能性もあるため常設での設置のあり方など委員会の中でも多くの意見が交わされ、今後の可能性に期待する意見が多く示された。

## ②羽田空港の国際化に対応する仕組みづくり

区は、観光庁が実施している訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備事業の戦略拠点に積極的に申し込んだ結果、2年連続で選定された。今年度は特に、地域特性を活用した短期滞在型モデルの検証ということで、蒲田のガイドパンフレットの作成や外国人接客ツールの作成を行う旨の報告があり、区としては、これにより、多言語対応のパンフレットの配布やウェルカムショップに対して、外国人へのおもてなし研修や外国語メニューの作り方講習などを実施していくとのことであった。これについて委員からは、受講者の意見を取り入れ、今後も更なるフォローアップをしていただきたいとの要望を行った。

さらに、委員からは、海外のガイドブックに「大田区」や「羽田」の名前を載せることの必要性が提案された。これに対し、区としても海外の旅行エージェントやメディアが集まるトラベルマートに出展した際、海外のエージェントにはいわゆる定番の観光地ではない地域の情報が意外と少なく情報を欲しがっていたとの報告があった。これについて、さらに委員からは、逆に大田区から外国の観光局や海外メディアなどにも積極的に売り込んでいただきたい。また、区が行った観光施策を観光庁などにもどんどんアピールしていくことにより、つながりやネットワークを構築していただきたいとの要望があった。

このほか、委員から、「国際都市おおた」といいながら、外国人旅行者向けの両替所が

無いことや中国のクレジットカードである銀れんカードが使用できないため、関係機関に働きかけを求める要望があった。

一方、ウェルカムショップについて委員から、店頭に貼付するシールが小さくわかりづらいとの意見をしていた件について、その後当初のA5サイズからA4サイズに拡大されたシールが配付されるなど一定の改善も見られた。

### ③水辺からの景観を楽しむ仕組みづくり

区は、昨年オープンした羽田空港天空橋船着場を活用した水上バスの試験運行として、8月に2日間、お台場と直通運行を行った。その際、委員からはおおたフェスタでも水上バス活用の提案があり、実際におおたフェスタ当日には、羽田空港天空橋船着場から大森ふるさとの浜辺公園とを結ぶなど、積極的に水辺の観光資源の活用や利用状況などのデータ収集を行っている。

委員会としても、大田区の水辺の観光資源活用には大きな期待を寄せており、今後も区の動向に意見・要望を行っていく。

### ④シティセールスの展開について

区は昨年10月に大田区観光PR特使制度を創設した。これは、以前の委員会で委員から来～る大田区大使を日本人でもできないかといった提案があったこともあり、大田区にゆかりのある著名な個人や団体に機会あるごとに大田区をPRしてもらうもので、第1弾特使となった歌手のシクラメンのほか、今年2月には、第2弾として女子バスケットボールチームの羽田ヴィッキーズが委嘱された。

これについて、委員からは、観光PR特使の方向性や基準を明確にして、特使のアピールで区と観光PR特使がお互いに相乗効果ができるようにしていただきたいとの要望があった。

### (3) 国際都市の取組みについて

区は、平成20年10月に、大田区基本構想を策定し、区の20年後の将来像として「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市おおた」を掲げ、実現に向け様々な事業に取り組んできた。

当委員会においても、「国際都市おおた」シンポジウムについて報告があり、調査を重ねてきた。

区は、昨年12月に「国際都市おおた」シンポジウムとして、「地域力と国際都市を考える」というテーマで地域力という視点での講演と大田区の魅力についてパネルディスカッションを行った。これは、これまで行ってきた「未来へ躍動する国際都市おおた」の実現のため、地域力、多文化共生、産業・観光、まちづくりの視点からの意見とこれまでの取り組みの検証、今後の国際都市施策に役立てることが目的であった。

講演については、長野県小布施町でまちづくりに携わったセーラ・マリ・カミングス氏から日本の伝統文化の再生や地域づくりなどについて、まず自分たちが楽しむ事で訪問者にも楽しさが伝わることを体験談を交えて説明があった。

また、パネルディスカッションでは、大田区はまさに東京の縮図であり、今後この魅力ある資源を区民をはじめ訪問者にどのようにコーディネートして、セールスポイントにしていくかの重要性が紹介された。

これについて委員からは、アンケートに書かれた不満を含めたすべての意見を庁内で共有し、部局間で連携して「国際都市おおた」の実現に向かっていただきたい。との意見があり、これについて、庁内で連絡調整会議を開催し、情報共有するとともに、関係機関と連携し取り組んでいくとの報告があった。

#### (4) 行政視察について

当委員会では、委員会調査・研究のため、平成25年1月30日から1月31日にかけて、長崎県大村市と長崎市への視察を行った。

世界初の海上空港である長崎空港を有している大村市は、「観光コンベンション協会」を中心に、交通の利便性を生かした「観光コンベンション」を推進している。特に、市役所隣にある「シーハットおおむら」は大田区総合体育館とほぼ同規模の施設であり、市と県の補助金を活用して市内への波及効果が高い宿泊を伴う県大会・九州大会規模のスポーツコンベンション等を誘致している。

宿泊を伴うコンベンションへの助成金制度や近隣自治体との連携によるホテル等の受け入れ体制の充実など、区がこれから検討を行っていくべき課題の先行事例を視察し、委員からはコンベンション誘致の方法や地元飲食店への経済波及効果について、詳しい質疑を行い具体的な検討の方向性を確認できた。

長崎市は、まちの魅力を堪能できる「まち歩き」をテーマとした「さるく」（「さるく」とは、方言で「ぶらぶら歩く」という意味）を長崎観光の柱とし、日常的な生活空間を観

光資源として活用している。観光客数は2004年には493万人であったが、これにより2010年には610万人となった。

現在は、ニーズに合わせて多数のコースを設定し、また約400名いる市民ボランティアガイドやさるくサポーターと協働により観光客誘致に取り組んでいる。

この他、夜景観光と食事を組み合わせたバスツアーを行ったり、鯨カツなどの名物料理をガイドと一緒に食べ歩いたりする滞在型の企画を強化しているほか、外国語を話せるガイドの育成にも取り組むなど、市民を巻き込み「観光客から選ばれるまち長崎」を目指している。

大田区でも、まち歩きイベントには多くの方が参加しているが、現状は単発的なものであり、常時開催している「長崎さるく」を視察することにより、市民ボランティアガイドの関わり方や、地元商店や市民の協力体制について確認ができた。また今回は、事前にさるくを実際に体験することにより、実体験を踏まえたうえで視察先の事業説明を聞いたため、各委員からより実務的な質問が多く出され具体的な意見交換が行えた。

今後も、リピーターを増やすための計画や、また新たに外国人向けのさるくを企画するなど、成功例でありながらも試行錯誤しながら更なる観光客の誘致を図る姿勢は大田区でも必要であると強く感じた視察であった。

さらにこの視察に合わせて、海上空港である長崎空港から直接乗れる水上タクシーにも乗船し、羽田空港からの水上交通のあり方についても委員間で活発な意見交換を行い、今後の大田区の水辺資源の活用について共通認識が得られた。

#### (5) 今後のスポーツ・観光推進特別委員会の展開

日本政府観光局（JNTO）から公表された統計によると、2012年の訪日外国人旅行客数は837万人となり、東日本大震災のあった2011年の622万人を大幅に上回り、震災前の2010年の861万人に匹敵するほど回復したとのことである。しかしながら、羽田空港が再国際化されて2年半が経過する大田区では、区内に外国人観光客が増えている実感に乏しく、また区民からの声もあまり聞かない状況にある。

これまで、区は観光振興プランに基づき観光客を呼び込み地域の活性化に繋げるよう推進しており、この方向性については評価しているものの、直接的な経済効果が計りづらいことを考慮しても、目に見えて区内に外国人を含めた観光客が増えたとは言い難い状況である。

当委員会で報告のある事業は、一つひとつを取ると魅力のある事業であるが、これまで



はこれを複合的に地元商店街での商売、ひいては地域経済の発展に繋げきれていない状況にあると言わざるを得ず、委員会の中でも時には厳しい指摘や意見を行ってきた。これは、委員が実際に現場に行き、実際に参加して体験し、実際に感じたことを踏まえ区民の視点で要望を出しているものである。

区はこのことを真摯に受け止め、これまでの事業の効果と検証を確実にを行い、スピード感を持ち、部局にとらわれない横断的な連携とこれまでにない柔軟な発想をもって事業に取り組んでいただき、区内地域経済発展に繋げるため更なる努力をしていただくよう強く要望する。

当委員会は、スポーツ・観光・国際交流を通して、地域が賑わいに溢れ、誰もがイキイキとしているまちをつくるため、今後も多様な視点・観点からの調査・研究を行っていく必要性を強調し、スポーツ・観光推進特別委員会の中間報告とする。